

第 3 9 期 決 算 公 告

2 0 2 6 年 6 月 3 0 日

宮城県仙台市泉区明通三丁目 2 4 番地 1
株式会社 N T K セラテック
代表取締役社長 堀田 諭史

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,383,865	流動負債	15,786,031
現金及び預金	3,741,378	電子記録債務	229,088
受取手形	1,771	買掛金	2,243,290
電子記録債権	1,316,174	未払金	8,272,105
売掛金	7,920,173	未払費用	376,752
商品及び製品	1,453,480	未払法人税等	2,695,664
仕掛品	6,151,683	賞与引当金	1,485,607
原材料及び貯蔵品	2,387,373	営業外電子記録債務	373,058
前払費用	5,934	前受金	73,777
未収入金	2,450,215	その他	36,685
短期貸付金	16,238,455	固定負債	1,858,941
貸倒引当金	726	退職給付引当金	1,858,941
未収消費税	2,716,892	負 債 合 計	17,644,972
その他	1,058	純 資 産 の 部	
固定資産	31,915,670	株主資本	58,356,207
有形固定資産	29,403,393	資本金	450,000
建物	1,743,024	資本剰余金	7,926,670
構築物	105,436	その他資本剰余金	7,926,670
機械及び装置	10,707,980	利益剰余金	49,979,536
車両運搬具	29,944	利益準備金	78,000
工具、器具及び備品	838,540	その他利益剰余金	49,901,536
土地	1,045,050	繰越利益剰余金	49,901,536
建設仮勘定	14,933,416	(うち当期純利益)	(9,358,110)
無形固定資産	78,601	評価・換算差額等	298,355
ソフトウェア	69,023	その他有価証券評価差額金	298,355
その他	9,577		
投資その他の資産	2,433,675		
投資有価証券	531,494		
関係会社株式	111,589		
繰延税金資産	1,741,751		
その他	48,839	純 資 産 合 計	58,654,562
資 産 合 計	76,299,535	負 債 純 資 産 合 計	76,299,535

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 主に個別法

製 品 主に総平均法

仕 掛 品 主に個別法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品 主に移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 4年～12年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一 般 債 権 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	267,422	-	-	267,422

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。